



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社  
コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 光一郎  
(氏名) 高田 久資  
TEL 050-3780-3390  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,294,004	1.3	188,211	197.1	55,665	154.8
21年3月期	5,225,262	14.8	63,351	△67.2	21,849	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,566.50	—	7.3	0.6	3.6
21年3月期	2,184.96	—	2.0	0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 892百万円 21年3月期 △28,235百万円

(注)

1. 当社は平成22年4月1日付けで相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。相互会社においては、社員配当準備金繰入額は剰余金処分により処理されますが、株式会社においては、契約者配当準備金繰入額は損益計算書において費用処理されます。従って、当期純剰余より社員配当準備金繰入額を費用処理したと仮定して算出した数値を基に、平成21年3月期の当期純利益及び対前期増減率を記載しております。また、平成22年3月期については、社員配当準備金繰入額に相当する金額を、契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 1株当たり当期純利益欄には、当期純利益を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,104,248	964,193	3.0	95,238.94
21年3月期	30,444,624	579,928	1.9	57,351.63

(参考) 自己資本 22年3月期 952,389百万円 21年3月期 573,516百万円

(注) 1株当たり純資産欄には、純資産から少数株主持分を除いた上で、組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	933,254	△851,402	△117,586	437,308
21年3月期	784,789	△973,947	190,614	472,975

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	—	32.0	—

(注)平成22年3月期においては、定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日として、第1回株主配当を行う予定であり、その金額は1株当たり1,000円00銭を予定しております。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,103,000	△23.5	74,000	△45.0	11,000	—	1,100.00
通期	4,326,000	△18.3	195,000	3.6	50,000	△10.2	5,000.00

(注)平成22年3月期第2四半期連結累計期間においては、契約者配当引当金繰入額を計上しておりません。そのため、当期純利益における対前年同四半期増減率は掲載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細につきましては30ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 一株 21年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)平成22年4月1日の組織変更時に普通株式を1,000万株発行しております。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,331,560	△16.4	193,620	77.4	60,807	△7.3
21年3月期	5,182,814	16.4	109,146	△45.6	65,572	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6,080.74	—
21年3月期	6,557.21	—

(注)

1. 当社は平成22年4月1日付けで相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。相互会社においては、社員配当準備金繰入額は剰余金処分により処理されますが、株式会社においては、契約者配当準備金繰入額は損益計算書において費用処理されます。従って、当期純剰余より社員配当準備金繰入額を費用処理したと仮定して算出した数値を基に、平成21年3月期の当期純利益及び対前期増減率を記載しております。また、平成22年3月期については、社員配当準備金繰入額に相当する金額を、契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 1株当たり当期純利益欄には、当期純利益を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,822,467	1,000,307	3.2	100,030.71
21年3月期	30,022,243	619,827	2.1	61,982.75

(参考) 自己資本 22年3月期 1,000,307百万円 21年3月期 619,827百万円

(注)1株当たり純資産欄には、純資産を組織変更時の発行株式総数1,000万株で除した数値を記載しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,931,000	△9.9	81,000	△40.4	17,000	—	1,700.00
通期	3,972,000	△8.3	209,000	7.9	62,000	2.0	6,200.00

(注)平成22年3月期第2四半期累計期間においては、契約者配当引当金繰入額を計上しておりません。そのため、当期純利益における対前年同四半期増減率は掲載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。なお、業績に与える可能性のある重要な要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 3 兆 7,042 億円（前期比 12.5% 増）、資産運用収益 1 兆 2,472 億円（同 5.9% 増）、その他経常収益 3,425 億円（同 54.5% 減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 687 億円増加し、5 兆 2,940 億円（同 1.3% 増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が好調であったことが主な要因であります。その他経常収益の減少は、当社において、前連結会計年度に金融市場環境の悪化により計上した責任準備金戻入額を当連結会計年度は計上しなかったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2 兆 6,569 億円（同 3.9% 減）、責任準備金等繰入額 1 兆 1,942 億円（同 4,201.9% 増）、資産運用費用 3,403 億円（同 76.3% 減）、事業費 4,758 億円（同 2.3% 増）、その他経常費用 4,384 億円（同 6.7% 減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 561 億円減少し、5 兆 1,057 億円（同 1.1% 減）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が好調であったことに伴う責任準備金繰入額の増加が主な要因であります。また、資産運用費用の減少は、金融市場環境の回復による有価証券評価損や特別勘定運用損の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ 1,248 億円増加し、1,882 億円（同 197.1% 増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、法人税等合計、少数株主損失を加減した当期純利益（注）は、前連結会計年度に比べ 338 億円増加し、556 億円（同 154.8% 増）となりました。

なお、前連結会計年度において、有価証券評価損等に対応するため、価格変動準備金の一部を取り崩し特別利益に計上しております。また、平成 22 年 4 月 1 日の当社株式会社化に伴い、当連結会計年度において、社員配当準備金繰入額に相当する金額 925 億円を、契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(注) 平成 22 年 3 月 31 日まで当社は相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しております。

詳細につきましては 1 ページ（サマリー情報）記載の当該項目に関する注書きをご参照ください。

② 次期の見通し

平成 23 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期連結累計期間	21,030 (23.5% 減)	740 (45.0% 減)	110 (—)
通 期	43,260 (18.3% 減)	1,950 ( 3.6% 増)	500 (10.2% 減)

(注) 括弧内の数値は、通期は当期比、第 2 四半期連結累計期間は当第 2 四半期連結累計期間比であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間においては、契約者配当引当金繰入額を計上しておりません。そのため、当期純利益における当第 2 四半期連結累計期間比は掲載しておりません。

金融・資本市場は緩やかな上昇が継続するものの、昨年度のような急激な回復は期待し難いことや、引き続き、消費者の心理の好転には時間がかかると見込んでいることから、経常収益は 4 兆 3,260 億円（当期比 18.3% 減）、経常利益 1,950 億円（同 3.6% 増）、当期純利益は 500 億円（同 10.2% 減）を見込んでおります。

なお、業績見通しに係る前提は、最近の経済環境を参考としつつ、以下のとおりとしております。

日経平均株価	11,000 円
10 年国債金利	1.39 %
為替（対ドル）	91 円
為替（対ユーロ）	122 円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、32兆1,042億円（前期比5.5%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券25兆1,473億円（同9.4%増）、貸付金3兆8,349億円（同9.7%減）、有形固定資産1兆2,440億円（同0.3%増）、現金及び預貯金1,882億円（同23.5%減）であります。

負債の部合計は、31兆1,400億円（同4.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は29兆1,122億円（同4.1%増）となりました。

純資産の部合計は、9,641億円（同66.3%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は4,622億円となりました。

なお、当社は、第108 回定時総代会において決議された組織変更計画に基づき、株式会社への組織変更を行うにあたり、保険業法第89 条の規定に基づき平成22 年3月26 日に基金100,000 百万円（平成16 年度募集60,000 百万円のうち未償却分40,000 百万円及び平成18 年度募集60,000 百万円）を全額繰上償却いたしました。

また、基金120,000百万円（平成21年8月に償却した20,000百万円を含む。）の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入が増加したことにより、前連結会計年度の7,847億円の収入から、9,332億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度の9,739億円の支出から8,514億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が減少したこと、基金の償却による支出が増加したこと等により、前連結会計年度の1,906億円の収入から、1,175億円の支出（3,082億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から356億円減少し、4,373億円（前連結会計年度末は4,729億円）となりました。

## (参考) 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(注) 1	1.9%	3.0%
時価ベースの自己資本比率(注) 2	—	—

(注) 1 自己資本/総資産

2 当社は平成22年3月期まで相互会社であったため株式を発行しておりません。そのため、時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の確保や成長投資に対応すべく、必要な内部留保を確保した上で、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払と株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元とのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

配当政策については、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指し、配当性向等を重視した取組みを遂行していく予定であります。具体的には、連結修正純利益（注）に対する配当性向を20-30%とすることを目指しつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し、每期配当を決定してまいります。

当期は、定款附則第2条の規定に基づき、平成22年4月16日を基準日として、1株当たり1,000円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり1,600円を予定しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

(注) 連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益に危険準備金の法定超過繰入額（税引後）を加算する等して算出しております。

## (参考) 個別業績の概要

参考として、連結業績に影響の大きい当社及び当社子会社である第一フロンティア生命保険株式会社（以下、「第一フロンティア生命」といいます。）について記載します。

## 1. 当社に関する事項

## (1) 経営成績の分析

## ① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 2 兆 8,372 億円（前期比 2.3% 減）、資産運用収益 1 兆 1,534 億円（同 2.1% 減）、その他経常収益 3,408 億円（同 69.0% 減）を合計した結果、前事業年度に比べ 8,512 億円減少し、4 兆 3,315 億円（同 16.4% 減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2 兆 6,105 億円（同 5.2% 減）、責任準備金等繰入額 3,282 億円（同 1,109.6% 増）、資産運用費用 3,300 億円（同 76.7% 減）、事業費 4,387 億円（同 1.2% 減）、その他経常費用 4,303 億円（同 0.9% 減）を合計した結果、前事業年度に比べ 9,357 億円減少し、4 兆 1,379 億円（同 18.4% 減）となりました。

この結果、経常利益は、前事業年度に比べ 844 億円増加し、1,936 億円（同 77.4% 増）となりました。また、当期純利益（注）は、前事業年度に比べ 47 億円減少し、608 億円（同 7.3% 減）となりました。

なお、前事業年度において、有価証券評価損等に対応するため、価格変動準備金の一部を取り崩し特別利益に計上しております。また、平成 22 年 4 月 1 日の当社株式会社化に伴い、当会計年度において、社員配当準備金繰入額に相当する金額 925 億円を、契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、金融市場の悪化による利息及び配当金等収入の減少や保有契約高の減少に伴う保険関係収支の悪化等により、前事業年度に比べ 306 億円減少し、3,301 億円（同 8.5% 減）となりました。

(注) 平成 22 年 3 月 31 日まで当社は相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しております。詳細につきましては 2 ページ（サマリー情報）記載の当該項目に関する注書きをご参照ください。

## ② 次期の見通し

平成 23 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	19,310 (9.9% 減)	810 (40.4% 減)	170 (—)
通 期	39,720 (8.3% 減)	2,090 (7.9% 増)	620 (2.0% 増)

(注) 括弧内の数値は、通期は当期比、第 2 四半期累計期間は当第 2 四半期累計期間比であります。なお、当第 2 四半期累計期間においては、契約者配当引当金繰入額を計上しておりません。そのため、当期純利益における当第 2 四半期累計期間比は掲載しておりません。

金融・資本市場は緩やかな上昇が継続するものの、昨年度のような急激な回復は期待し難いことや、引き続き、消費者の心理の好転には時間がかかると見込んでおり、経常収益は 3 兆 9,720 億円（当期比 8.3% 減）、経常利益 2,090 億円（同 7.9% 増）、当期純利益は 620 億円（同 2.0% 増）を見込んでおります。

なお、業績予想の前提については、当社連結業績における「② 次期の見通し」（3 ページ）と同様としています。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、30兆8,224億円(前期比2.7%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券23兆9,879億円(同5.8%増)、貸付金3兆8,343億円(同9.7%減)、有形固定資産1兆2,436億円(同0.3%増)、現金及び預貯金1,688億円(同24.1%減)であります。

負債の部合計は、29兆8,221億円(同1.4%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は27兆8,037億円(同1.0%増)となりました。

純資産の部合計は、1兆3億円(同61.4%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は4,611億円となりました。

なお、保険金等の支払い余力を示すソルベンシー・マージン比率は、金融市場の回復によりその他有価証券評価差額が増加したこと等により、前事業年度末に比べ185.4ポイント上昇し、953.5%となりました。

## (3) 保険契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、少子高齢化・ライフスタイルの多様化による死亡保障ニーズの低迷等の影響により、前事業年度に比べ3,341億円減少し、6兆8,358億円（前期比4.7%減）となりました。一方で、満期・解約・失効等の減少契約高は、株式会社化に係る「お客さま総訪問活動」により、前事業年度より改善したものの、新契約高を上回りました。この結果、個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べ8兆2,760億円減少し、157兆7,718億円（同5.0%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、死亡保障分野の減少等により、前事業年度に比べ8億円減少し、1,196億円（同0.7%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は新契約の減少等により、前事業年度末に比べ319億円減少し、2兆204億円（同1.6%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有年換算保険料は、4,948億円（同0.4%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、加入者数の減少等により主に団体定期保険や団体信用生命保険の契約高が減少したことにより、前事業年度末に比べ7,183億円減少し、54兆511億円（同1.3%減）となりました。団体年金保険については、特別勘定の残高が増加したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べ516億円増加し、6兆1,922億円（同0.8%増）となりました。



## 2. 第一フロンティア生命に関する事項

## (1) 経営成績の分析

## ① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入が8,632億円（前期比123.5%増）、資産運用収益が979億円（同12,765.4%増）と大幅に増加したため、前事業年度に比べ5,741億円増加し、9,613億円（同148.3%増）となりました。保険料等収入の増加は、募集代理店数の拡大や新商品の発売等に加えて、競合他社の販売休止・事業撤退等が相次いだ影響等により、個人年金保険の販売が好調であったことが主な要因であります。また、資産運用収益の増加は、金融市場環境の回復による特別勘定資産運用益の増加が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金455億円（同381.9%増）、責任準備金等繰入額8,640億円（同148.7%増）、資産運用費用162億円（同67.7%減）、事業費386億円（同69.5%増）、その他経常費用50億円（同60.7%増）を合計した結果、前事業年度に比べ5,363億円増加し、9,696億円（同123.8%増）となりました。保険金等支払金の増加は、保有契約の増加に伴うものであります。また、個人年金保険の販売が増加したこと等から、代理店手数料を中心とした事業費、責任準備金等繰入額が増加しました。

この結果、経常損失は、前事業年度に比べ377億円減少し、83億円となりました。また、当期純損失は、前事業年度に比べ377億円減少し、83億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、前事業年度に比べ904億円増加し、477億円となりました。

## ② 次期の見通し

平成23年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	1,700 (72.0%減)	△ 80 (—)	△ 80 (—)
通 期	3,500 (63.6%減)	△160 (—)	△160 (—)

（注）括弧内の数値は、通期は当期比、第2四半期累計期間は当第2四半期累計期間比であります。

昨年度の販売好調要因が剥落し、保険料等収入が減少すると見込んでいることや、金融市場の回復が緩やかとなり資産運用収益が前年比で減少すると見込んでいること等から、通期での経常収益は3,500億円（当期比63.6%減）を見込んでおります。

また、第一フロンティア生命は開業後間もなく、事業維持のための固定的な経費が保有契約から得られる収益に対して大きいことから、経常損失160億円、当期純損失160億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提については、当社連結業績における「② 次期の見通し」（3ページ）と同様としています。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、1兆4,231億円(前期比155.8%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆3,135億円(同177.0%増)、現金及び預貯金が97億円(同30.3%減)であります。

負債の部合計は、1兆3,057億円(同189.2%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,002億円(同198.1%増)となりました。

純資産の部合計は、1,174億円(同11.9%増)となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ298.8ポイント低下し、1,187.3%となりました。

(3) 保険契約業績

新契約高は、個人年金保険の販売が好調であったこと等により、前事業年度に比べ4,401億円増加し、8,074億円（前期比119.8%増）となりました。また、保有契約高は、前事業年度末と比べ8,282億円増加し、1兆2,809億円（同183.0%増）となりました。

個人年金保険の新契約年換算保険料は、前事業年度に比べ498億円増加し、859億円（同138.2%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は前事業年度末に比べ841億円増加し、1,284億円（同190.0%増）となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の他、生命保険事業及びそれに付随又は関連する事業を営む会社が平成22年3月31日現在、子会社15社（うち連結対象3社）及び関連会社37社（うち持分法適用30社）あり、次のとおりに分類されます。

### 保険事業及び保険関連事業

生命保険業を営む会社（第一フロンティア生命保険株式会社等）や、企業年金関連事務等の生命保険業に密接に関連する保険関連事業を営む会社（企業年金ビジネスサービス株式会社等）があります。

### 資産運用関連事業

当社の営む生命保険事業に付随又は関連する事項として、外部収益の獲得を目的に国内外での投資運用・投資助言事業を営む会社（DIAMアセットマネジメント株式会社等）、有価証券投資事業を営む会社（ネオステラ・キャピタル株式会社等）や銀行業を営む会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）等があります。

### 総務関連・その他事業

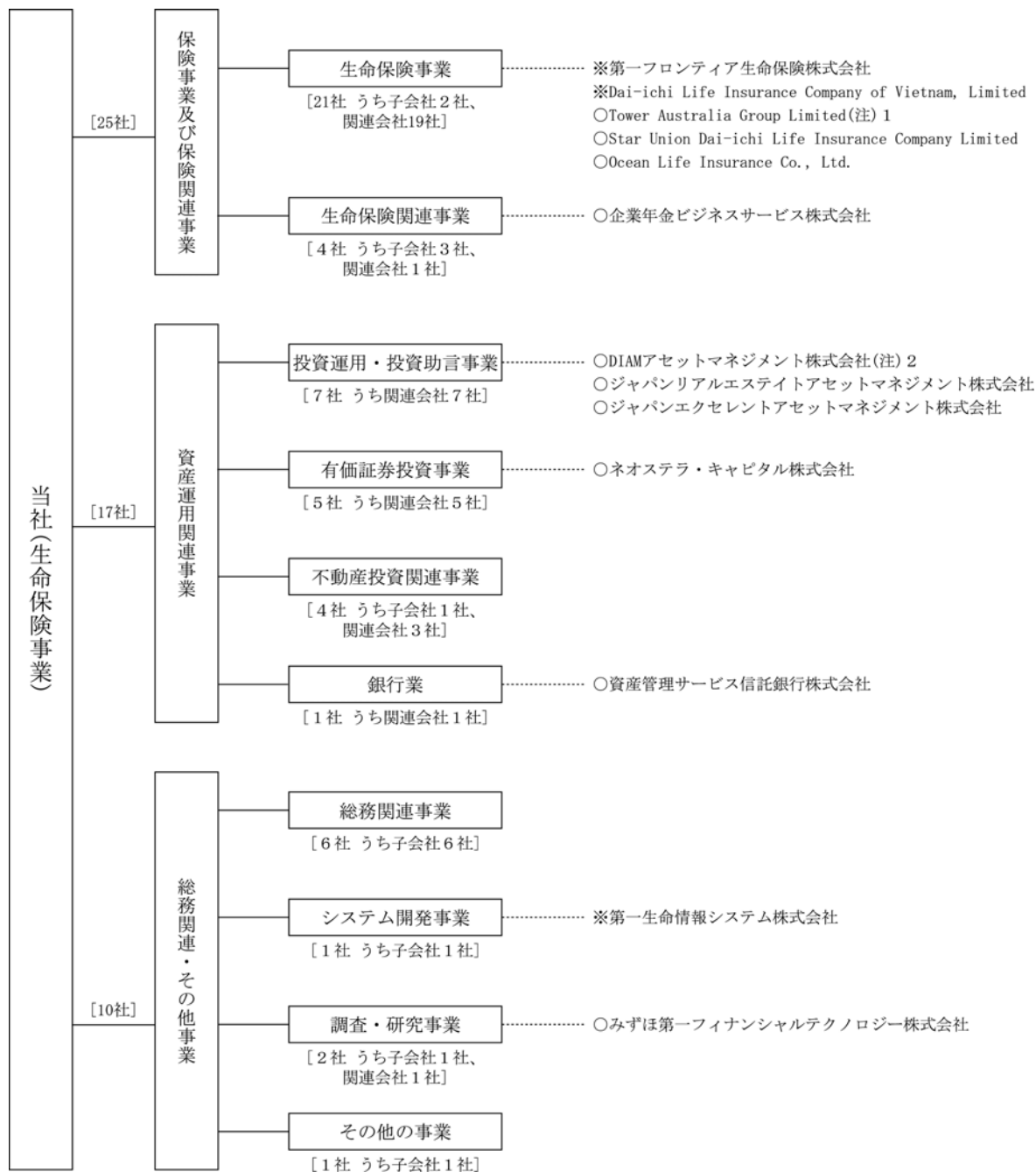
当社の営む生命保険事業に付随又は関連する事項として、専門ノウハウの集約や高度化等を目的に当社から分離のうへ、当社等からの総務関連・その他の受託業務を主たる事業とする会社（第一生命情報システム株式会社等）があります。

なお、各事業部門における当社と関係会社の位置付けは、次頁「事業の系統図」のとおりであります。

[事業の系統図(平成22年3月31日現在)]

会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。

「※」を表示した会社は平成22年3月31日現在での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。



(注) 1 Tower Australia Group Limitedは、傘下に連結子会社・持分法適用会社16社（当社の持分法適用関連会社に該当）を持つ持株会社であります。  
生命保険事業を行う子会社を中心としているため、当社の事業部門としては生命保険事業に分類しております。

(注) 2 DIAMアセットマネジメント株式会社は、傘下に海外で投資運用業・投資助言業を行う子会社4社（当社の持分法適用関連会社）を有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生のパートナーであることを追求し続けていきます。

また、経営理念である「お客さま第一主義～一生のパートナー～」の下、4つの経営基本方針を掲げております。

更に当社グループは、中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を制定いたしました。このビジョンには、創業以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

このような経営理念やビジョンを具体的に追求すべく、「品質保証新宣言」に基づいたお客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

#### 【経営理念】

- ・お客さま第一主義～一生のパートナー～

#### 【経営基本方針】

- ・最大のお客さま満足の創造
- ・持続的な企業価値の創造
- ・社会からの信頼確保
- ・職員・会社の活性化

#### 【グループビジョン】

- ・いちばん、人を考える会社になる。

#### 【品質保証新宣言】

- ・1902年（明治35年）以来受け継いできた「お客さま第一主義」をさらに追求します。
- ・長期間の保険引受けを確実に支える財務基盤を維持、強化します。
- ・ご提供させていただく商品・サービスの品質管理を徹底します。
- ・「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、ご契約内容について知りたいこと、重要なことを分かりやすくご説明します。
- ・保険金・給付金の正確かつ公平なお支払いを実行します。
- ・幅広く社外の方々からご意見をいただき、お客さまの視点を積極的に取り入れます。
- ・私たちへのご意見やお申し出を真摯に受けとめ、そして日常の業務を常に見つめなおし、業務プロセスを改善します。
- ・社会への積極的な情報開示を行い、ご信頼とご支持を得られるよう努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は「品質保証新宣言」の履行と生産性向上を同時に追求することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。また、経営指標として、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注）」の向上を重視しております。

- (注) エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。
- 現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益を計上するまでに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年度は、平成20年度からの3ヵ年計画である中期経営計画「Value up 2010」の最終年度であるとともに、株式会社化後の初年度として「新創業」の年と位置付け、以下の取組みを実行してまいります。

① 品質保証と生産性向上による成長への基盤固め

中核事業である営業職員による生命保険事業におきまして、営業職員の育成・個人能率の向上への取組みを一層推進することによる販売力の更なる強化、医療保障分野をはじめとした魅力ある保険商品の提供を通じ、お客さま満足度の向上を図り、企業価値の向上を目指してまいります。また、事業規模の変化に応じた競争力あるコスト構造の確立に向けて事業費効率の改善を進めてまいります。

国内における医療保障商品や個人年金保険等の貯蓄性商品の販売、生命保険市場の拡大が見込まれるアジア地域を中心とした海外の生命保険事業への取組みを推進し、更なる企業価値の向上を目指すとともに内部管理態勢の強化を図ってまいります。

② 強固な財務基盤の確立及び資本効率の向上

経営環境の変化に対応できるよう、リスクコントロールの強化や各事業分野における生産性向上により、財務健全性の維持・向上を図ってまいります。また、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであるエンベディッド・バリューを重視し、その持続的な成長を目指すとともに、必要資本を確保しつつ資本効率の向上に取り組んでまいります。

③ 公開会社としての内部管理態勢の確立

公開会社に相応しい企業グループとしての基盤整備、内部管理態勢の更なる強化に取り組んでまいります。具体的には、適時・適切な情報開示の徹底や国際会計基準への適切な対応等に加え、法令遵守態勢・リスク管理態勢の一層の強化を図ってまいります。

④ 「人財」が成長を支える態勢の確立

当社グループにとって、もっとも重要な経営資源は人であり、「人財」こそが競争力の源泉と考えております。従業員一人ひとりの価値を高めるための取組みを積極的に推進してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、総じて平成20年度の金融市場の混乱から緩やかに回復しつつある一方で、家計面では賃金が大幅に減少し、失業率も高水準で推移する等、景気回復の波及は限定的なものに止まっており、生命保険事業における経営環境は依然として厳しい状況が続くことが見込まれます。このような中、当社グループは、より一層リスク管理に留意し、財務基盤の維持・向上を図ってまいります。

また、当社は、保険金等の支払いに係る業務改善策の確実な履行と徹底をはじめ、ご契約時、ご契約期間中も含めたすべての段階における業務プロセスのお客さま視点からの継続的な改善を、経営によるリーダーシップの下、実施してまいります。

平成22年4月1日に株式会社への組織変更・上場を果たした当社グループは、新たなグループビジョンで目指す「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、中期経営計画「Value up 2010」の完遂を目指し、各事業分野での付加価値の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	245,895	188,208
コールローン	206,580	249,100
債券貸借取引支払保証金	14,954	—
買入金銭債権	281,371	289,885
商品有価証券	52,597	—
金銭の信託	31,603	55,685
有価証券	22,995,047	25,147,356
貸付金	4,248,799	3,834,955
有形固定資産	1,239,843	1,244,006
土地	814,730	814,807
建物（純額）	417,490	408,356
リース資産（純額）	247	646
建設仮勘定	2,937	15,766
その他（純額）	4,437	4,428
無形固定資産	106,771	105,381
ソフトウェア	72,765	71,850
その他	34,005	33,531
再保険貸	13,874	45,828
その他資産	355,473	608,753
繰延税金資産	642,595	339,534
支払承諾見返	20,138	17,787
貸倒引当金	△10,921	△21,111
投資損失引当金	—	△1,123
資産合計	30,444,624	32,104,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	27,970,307	29,112,220
支払備金	173,590	150,313
責任準備金	27,449,059	28,632,692
社員配当準備金	347,658	329,214
再保険借	587	871
社債	49,102	46,510
その他負債	1,187,288	1,213,370
退職給付引当金	405,571	411,440
役員退職慰労引当金	3,486	3,336
時効保険金等払戻引当金	1,000	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	101,478	115,528
価格変動準備金	101,478	115,528
繰延税金負債	197	682
再評価に係る繰延税金負債	125,535	124,706
支払承諾	20,138	17,787
負債合計	29,864,695	31,140,054
<b>純資産の部</b>		
基金	120,000	—
基金償却積立金	300,000	420,000
再評価積立金	248	248
連結剰余金	265,787	138,469
基金等合計	686,035	558,718
その他有価証券評価差額金	△47,349	462,289
繰延ヘッジ損益	△357	△2,008
土地再評価差額金	△62,297	△63,540
為替換算調整勘定	△2,514	△3,069
評価・換算差額等合計	△112,519	393,671
少数株主持分	6,412	11,804
純資産合計	579,928	964,193
負債純資産合計	30,444,624	32,104,248

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	5,225,262	5,294,004
保険料等収入	3,293,646	3,704,259
資産運用収益	1,178,070	1,247,203
利息及び配当金等収入	740,859	708,453
商品有価証券運用益	1,484	1,336
有価証券売却益	382,856	242,745
有価証券償還益	11,223	4,472
金融派生商品収益	41,172	—
その他運用収益	473	561
特別勘定資産運用益	—	289,633
その他経常収益	753,544	342,542
経常費用	5,161,911	5,105,793
保険金等支払金	2,763,750	2,656,900
保険金	934,443	777,372
年金	441,921	478,855
給付金	505,717	538,923
解約返戻金	670,297	671,927
その他返戻金等	211,369	189,822
責任準備金等繰入額	27,761	1,194,284
支払備金繰入額	16,871	—
責任準備金繰入額	—	1,183,883
社員配当金積立利息繰入額	10,890	10,401
資産運用費用	1,435,620	340,350
支払利息	9,402	12,725
金銭の信託運用損	6,891	9,616
売買目的有価証券運用損	—	2,930
有価証券売却損	504,847	207,894
有価証券評価損	412,416	7,824
有価証券償還損	2,240	2,470
金融派生商品費用	—	16,772
為替差損	91,473	18,510
貸倒引当金繰入額	—	10,299
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	905	573
賃貸用不動産等減価償却費	15,110	15,016
その他運用費用	41,793	34,591
特別勘定資産運用損	350,539	—
事業費	465,112	475,835
その他経常費用	469,665	438,423
経常利益	63,351	188,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益	122,424	336
固定資産等処分益	897	166
貸倒引当金戻入額	1,102	—
償却債権取立益	236	169
価格変動準備金戻入額	119,980	—
退職給付信託設定益	207	—
その他	1	0
特別損失	11,891	116,583
固定資産等処分損	3,742	1,857
減損損失	3,002	4,897
役員退職慰労引当金繰入額	2,712	—
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	—	14,050
基金繰上償却損	—	2,372
その他	2,433	906
税金等調整前当期純剰余	173,884	71,964
法人税及び住民税等	1,204	911
法人税等調整額	88,235	16,092
法人税等合計	89,439	17,003
少数株主損失（△）	△2,368	△703
当期純剰余	86,813	55,665

(3) 【連結基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>基金等</b>		
<b>基金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	120,000	—
<b>基金償却積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	300,000	420,000
<b>再評価積立金</b>		
前期末残高	248	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248	248
<b>連結剰余金</b>		
前期末残高	269,339	265,787
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	86,813	55,665
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	△904	—
連結子会社の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	△3,551	△127,317
当期末残高	265,787	138,469
<b>基金等合計</b>		
前期末残高	689,587	686,035
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	86,813	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	△904	—
連結子会社の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	△3,551	△127,317
当期末残高	686,035	558,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	957,565	△47,349
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004,914	509,639
当期変動額合計	△1,004,914	509,639
当期末残高	△47,349	462,289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△357
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△1,651
当期変動額合計	△357	△1,651
当期末残高	△357	△2,008
土地再評価差額金		
前期末残高	△61,500	△62,297
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△1,242
当期変動額合計	△797	△1,242
当期末残高	△62,297	△63,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	△553	△2,514
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,961	△554
当期変動額合計	△1,961	△554
当期末残高	△2,514	△3,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,510	△112,519
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,008,030	506,190
当期変動額合計	△1,008,030	506,190
当期末残高	△112,519	393,671
少数株主持分		
前期末残高	917	6,412
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	5,495	5,391
当期変動額合計	5,495	5,391
当期末残高	6,412	11,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,586,016	579,928
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	86,813	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	△904	—
連結子会社の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	—	607
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△1,002,535	511,582
当期変動額合計	△1,006,087	384,264
当期末残高	579,928	964,193



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余	173,884	71,964
賃貸用不動産等減価償却費	15,110	15,016
減価償却費	30,437	31,253
減損損失	3,002	4,897
退職給付信託設定益	△207	—
支払備金の増減額（△は減少）	16,871	△23,276
責任準備金の増減額（△は減少）	△389,201	1,183,883
社員配当準備金積立利息繰入額	10,890	10,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,399	10,189
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△3,955	1,123
償却債権取立益	△236	△169
貸付金償却	905	573
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△76,719	5,869
退職給付信託拠出額	86,126	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,308	△150
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	—	100
契約者配当引当金の増減額（△は減少）	—	92,500
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△119,980	14,050
利息及び配当金等収入	△740,859	△708,453
有価証券関係損益（△は益）	874,478	△317,067
支払利息	9,402	12,725
為替差損益（△は益）	91,473	18,510
有形固定資産関係損益（△は益）	2,845	1,690
持分法による投資損益（△は益）	28,235	△892
商品有価証券の増減額（△は増加）	△5,934	52,597
再保険貸の増減額（△は増加）	△13,750	△31,954
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	33,885	8,084
再保険借の増減額（△は減少）	40	284
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△37,974	△23,951
その他	5,646	78,453
小計	△4,672	508,252
利息及び配当金等の受取額	780,024	732,474
利息の支払額	△9,426	△11,463
社員配当金の支払額	△105,997	△93,808
その他	250,855	△258,298
法人税等の支払額	△125,993	56,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,789	933,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△42,326	△42,135
買入金銭債権の売却・償還による収入	52,738	17,849
金銭の信託の増加による支出	△18,500	△60,400
金銭の信託の減少による収入	5,160	26,611
有価証券の取得による支出	△17,224,921	△11,307,321
有価証券の売却・償還による収入	15,948,309	10,226,631
貸付けによる支出	△585,667	△391,340
貸付金の回収による収入	979,872	802,825
その他	△34,793	△70,363
<b>資産運用活動計</b>	<b>△920,128</b>	<b>△797,643</b>
営業活動及び資産運用活動計	△135,338	135,611
有形固定資産の取得による支出	△29,128	△32,962
有形固定資産の売却による収入	2,062	653
無形固定資産の取得による支出	△26,764	△21,454
無形固定資産の売却による収入	11	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△973,947</b>	<b>△851,402</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	183,000	—
借入金の返済による支出	△6	△11
リース債務の返済による支出	△48	△107
基金の償却による支出	—	△120,000
基金利息の支払額	△2,328	△5,963
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500
その他	△3	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,614</b>	<b>△117,586</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,632</b>	<b>66</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△176	△35,667
現金及び現金同等物の期首残高	479,951	472,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,799	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>472,975</b>	<b>437,308</b>

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用関連会社の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Tower Australia Group Limitedの子会社2社は売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ. 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

a 建物（建物付属設備、構築物は除く。）

(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。

(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

b 建物以外

(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対

する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。

#### ② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

#### ④ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ⑤ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

#### ⑥ 契約者配当引当金

契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。

当社は平成22年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。

なお、平成22年度において、契約者配当引当金は社員配当準備金と合わせ、契約者配当準備金として表示いたします。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建債券

③ ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

（追加情報）

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、96,154百万円であります。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、重要性が乏しいため、発生連結会計年度に全額償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。



連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	390,274百万円
有価証券(外国証券)	8,791 〃
預貯金	86 〃
合計	399,153 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	390,728百万円
借入金	14 〃
合計	390,743 〃

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円であります。

- 3 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 財形保険・財形年金保険
- ③ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

(追加情報)

ALM 運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当連結会計年度より従来の拋出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く。)及び新企業年金保険(一部を除く。)を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。

- 4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	56,808百万円
出資金	2,274 〃
合計	59,083 〃

- 5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,259百万円、延滞債権額は28,338百万円、3カ月以上延滞債権額はありま

せん。貸付条件緩和債権額は2,383百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。

6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。

7 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当連結会計年度末の原債権残高53,995百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,337百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

8 有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円であります。

9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,470,865百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は27百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,498百万円であります。

11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	347,658百万円	
前連結会計年度連結剰余金 よりの繰入額	64,963	〃
当連結会計年度社員配当金 支払額	93,808	〃
利息による増加等	10,401	〃
当連結会計年度末残高	329,214	〃

12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

13 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価

を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円

上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 △39,087百万円

14 負債の部の社債46,510百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。

15 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。

16 当社の外貨建資産の額は、5,382,291百万円であります。（主な外貨額27,224百万米ドル、17,327百万ユーロ）

17 当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円（平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円）を全額繰上償却いたしました。

基金120,000百万円（平成21年8月に償却した20,000百万円を含む。）の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

営業活動費	198,910百万円
営業管理費	73,020 "
一般管理費	203,905 "

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

土地	134百万円
建物	25 "
その他の有形固定資産	6 "
その他の無形固定資産	0 "
合計	166 "

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

土地	102百万円
建物	1,003 "
リース資産	21 "
その他の有形固定資産	103 "
ソフトウェア	150 "
その他の無形固定資産	266 "
その他資産	209 "
合計	1,857 "

4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	大阪府 八尾市等	6	341	200	605	1,147
遊休不動産等	広島県 広島市等	56	2,733	—	1,016	3,749
合計	—	62	3,074	200	1,621	4,897

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結基金等変動計算書関係)

1 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加6,042百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預貯金	188,208百万円
コールローン	249,100 //
現金及び現金同等物	437,308 //

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>保険契約準備金 317,563百万円</p> <p>退職給付引当金 177,561 "</p> <p>繰越欠損金 84,445 "</p> <p>有価証券評価損 68,895 "</p> <p>価格変動準備金 36,613 "</p> <p>その他 53,184 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 738,263 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>68,557 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 669,706 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収株式配当金 <math>\Delta</math>10,248百万円</p> <p>不動産圧縮積立金 <math>\Delta</math>9,233 "</p> <p>退職給付信託設定益 <math>\Delta</math>5,348 "</p> <p>その他 <math>\Delta</math>2,478 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>27,308 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 642,397 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>保険契約準備金 365,837百万円</p> <p>退職給付引当金 179,689 "</p> <p>価格変動準備金 41,682 "</p> <p>繰越欠損金 34,305 "</p> <p>有価証券評価損 29,059 "</p> <p>その他 43,298 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 693,873 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>59,621 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 634,252 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>264,324百万円</p> <p>不動産圧縮積立金 <math>\Delta</math>9,268 "</p> <p>未収株式配当金 <math>\Delta</math>8,867 "</p> <p>その他 <math>\Delta</math>12,939 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>295,400 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 338,852 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.08%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 26.63 "</p> <p>社員配当準備金 <math>\Delta</math>13.48 "</p> <p>その他 2.21 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.44 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.08%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 <math>\Delta</math>12.47 "</p> <p>その他 0.02 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.63 "</p>

## （金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的にお支払いすることを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

資金調達については、銀行借入れによる間接金融の他、劣後債の発行、劣後債務の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

また、当社の連結子会社である第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託及び外国証券（投資信託）内でデリバティブ取引を利用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社では、貸付金に関わる金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

この他、その他有価証券で保有する債券の為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、外貨建定期預金、外貨建貸付金に振当処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 市場リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

## (i) 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデ



リバティブ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、有価証券を含めた当社の運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、取締役会、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、第一フロンティア生命保険株式会社は、金銭の信託及び外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）の測定等を定期的に行い、厳正なリスク管理を行っております。このリスク管理に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。最低保証リスクの状況については、担当所管である主計部が管理を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、コンプライアンス・リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会、内部統制委員会（リスク管理分科会）に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。社債投資においては、総合審査部が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管である債券部・外国債券部は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、総合審査部の他、リスク管理統括部により行われ、また、定期的に取り締役会等に報告を行っております。更に、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合審査部において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理統括部において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	188,208	188,222	14
(2) コールローン	249,100	249,100	—
(3) 買入金銭債権	289,885	289,885	—
(4) 金銭の信託	55,685	55,685	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,371,687	2,371,687	—
② 満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556
③ 責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236
④ 子会社・関連会社株式	15,784	24,415	8,631
⑤ その他有価証券	15,466,378	15,466,378	—
(6) 貸付金	3,834,955		
貸倒引当金(※1)	△19,478		
	3,815,476	3,914,618	99,141
資 産 計	28,389,540	28,624,119	234,579
(1) 社債	46,510	48,112	1,602
(2) 借入金	313,014	331,171	18,156
負 債 計	359,524	379,283	19,758
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,582)	(4,582)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(6,952)	(4,109)	2,842
デリバティブ取引計	(11,534)	(8,691)	2,842

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※1)(※2)	165,015
② 非上場外国株式(※1)(※2)	17,409
③ 外国其他証券(※1)(※2)	1,066,014
④ その他の証券(※1)(※2)	107,733
合 計	1,356,172

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、1,373百万円減損処理を行っております。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	187,858	150	200	—
コールローン	249,100	—	—	—
買入金銭債権	210	15,251	2,953	267,232
金銭の信託(※1)	—	1,489	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	20,900	60,400	—	47,900
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	46,520	—	—
責任準備金対応債券 (公社債)	—	496,756	350,080	4,970,559
その他有価証券のうち満期 があるもの(公社債)	473,594	1,878,038	2,211,457	2,526,402
その他有価証券のうち満期 があるもの(外国証券)	107,485	1,841,140	1,076,072	1,478,756
その他有価証券のうち満期 があるもの(その他の証券)	4	55,852	23,473	31,986
貸付金(※2)	350,274	1,295,445	1,114,006	407,609

(※1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの54,195百万円は含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,801百万円、期間の定めのないもの637,371百万円は含めておりません。

## (注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	46,520	—	—
借入金	2	2	2	30,002	1	283,002

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
1,508,659	△268,677

(注) 連結貸借対照表において商品有価証券(連結貸借対照表計上額52,597百万円)として表示しているものを含んでおります。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	80,095	81,529	1,433
① 国債	80,095	81,529	1,433
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	49,765	54,174	4,408
① 外国公社債	49,765	54,174	4,408
小計	129,861	135,703	5,842
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	43,601	42,238	△1,362
① 国債	43,601	42,238	△1,362
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	43,601	42,238	△1,362
合計	173,462	177,941	4,479

## 3 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	4,778,820	5,012,503	233,682
① 国債	4,371,115	4,589,078	217,963
② 地方債	165,723	171,751	6,028
③ 社債	241,982	251,672	9,690
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	4,778,820	5,012,503	233,682
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	382,864	378,948	△3,915
① 国債	378,772	374,882	△3,889
② 地方債	—	—	—
③ 社債	4,091	4,065	△26
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	382,864	378,948	△3,915
合計	5,161,684	5,391,451	229,767

## 4 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	5,212,987	5,409,524	196,537
① 国債	3,351,464	3,478,380	126,915
② 地方債	163,894	167,731	3,837
③ 社債	1,697,628	1,763,413	65,784
(2) 株式	860,137	1,137,618	277,480
(3) 外国証券	2,527,739	2,624,690	96,950
① 外国公社債	2,506,185	2,592,356	86,171
② 外国その他証券	21,554	32,333	10,779
(4) その他の証券	11,701	12,994	1,293
小計	8,612,565	9,184,827	572,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	2,042,649	2,020,695	△21,954
① 国債	1,587,164	1,577,545	△9,619
② 地方債	5,458	5,433	△25
③ 社債	450,026	437,716	△12,310
(2) 株式	1,746,336	1,372,062	△374,274
(3) 外国証券	2,417,031	2,181,841	△235,190
① 外国公社債	1,960,581	1,818,807	△141,774
② 外国その他証券	456,450	363,034	△93,416
(4) その他の証券	213,833	199,063	△14,770
小計	6,419,852	5,773,662	△646,189
合計	15,032,418	14,958,490	△73,927

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価90,000百万円、連結貸借対照表計上額90,000百万円）及び買入金銭債権として表示しているコマーシャル・ペーパー（取得原価19,999百万円、連結貸借対照表計上額19,999百万円）を含んでおります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は409,903百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,587,774	46,014	1,501

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,435,435	336,841	503,342

8 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,561,471
① 非上場国内株式	165,230
② 非上場外国株式	4,781
③ 外国その他証券	1,020,380
④ その他の証券	371,077
合計	1,561,471

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(連結貸借対照表計上額261,371百万円)を含んでおります。

9 その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	501,081	2,258,693	3,094,648	6,832,113
① 国債	328,371	1,300,883	1,751,662	6,548,592
② 地方債	23,592	133,799	150,430	31,065
③ 社債	149,117	824,010	1,192,556	252,455
(2) 外国証券	135,985	1,600,300	1,028,059	1,585,531
① 外国公社債	135,985	1,600,300	1,028,059	1,585,531
② 外国その他証券	—	—	—	—
(3) その他の証券	115,911	70,074	13,823	274,260
合計	752,978	3,929,069	4,136,531	8,691,906

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額90,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(連結貸借対照表計上額261,371百万円)及びコマースナル・ペーパー(連結貸借対照表計上額19,999百万円)を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 309,530百万円

2 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	80,351	82,037	1,686
① 国債	80,351	82,037	1,686
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	47,009	50,227	3,218
① 外国公社債	47,009	50,227	3,218
小計	127,360	132,265	4,904
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	43,902	42,554	△1,348
① 国債	43,902	42,554	△1,348
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	43,902	42,554	△1,348
合計	171,263	174,819	3,556

## 3 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	4,119,105	4,255,837	136,732
① 国債	3,709,800	3,826,857	117,056
② 地方債	166,394	174,155	7,761
③ 社債	242,910	254,824	11,914
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	4,119,105	4,255,837	136,732
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	1,646,964	1,633,469	△13,495
① 国債	1,646,964	1,633,469	△13,495
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	1,646,964	1,633,469	△13,495
合計	5,766,069	5,889,306	123,236

## 4 その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	5,948,102	5,797,438	150,663
① 国債	3,859,496	3,781,637	77,859
② 地方債	151,599	146,429	5,169
③ 社債	1,937,006	1,869,371	67,634
(2) 株式	2,228,949	1,526,004	702,945
(3) 外国証券	3,890,328	3,737,672	152,656
① 外国公社債	3,753,565	3,629,147	124,418
② 外国その他証券	136,762	108,525	28,237
(4) その他の証券	258,179	245,783	12,396
小計	12,325,560	11,306,899	1,018,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,266,061	1,272,811	△6,750
① 国債	1,109,300	1,113,592	△4,291
② 地方債	2,920	2,930	△9
③ 社債	153,839	156,289	△2,449
(2) 株式	710,889	891,259	△180,369
(3) 外国証券	1,311,417	1,410,789	△99,372
① 外国公社債	1,003,678	1,052,108	△48,429
② 外国その他証券	307,738	358,681	△50,943
(4) その他の証券	165,335	174,470	△9,134
小計	3,453,703	3,749,330	△295,626
合計	15,779,263	15,056,229	723,034

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価23,000百万円、連結貸借対照表計上額22,999百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価285,657百万円、連結貸借対照表計上額289,885百万円）を含んでおります。

- 5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	732,964	2,193	10,028
① 国債	729,167	2,069	10,028
② 地方債	—	—	—
③ 社債	3,797	123	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
② 外国その他証券	—	—	—
合計	732,964	2,193	10,028

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	1,567,782	14,598	9,626
① 国債	1,316,536	10,330	8,758
② 地方債	6,366	64	0
③ 社債	244,879	4,204	867
(2) 株式	398,087	103,379	51,171
(3) 外国証券	5,166,457	116,528	137,067
① 外国公社債	5,052,264	87,735	136,415
② 外国その他証券	114,193	28,792	651
(4) その他の証券	31,555	6,045	—
合計	7,163,883	240,552	197,865

8 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,450百万円減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

1 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	30,427	△1,125

2 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—
その他の金銭の信託	1,176	1,176	—

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しております。

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

1 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	55,685	△9,608

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当連結会計年度に当社グループが利用していたデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引及び債券先渡契約取引

その他：クレジット・デリバティブ取引

(2) 取引の利用目的・取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

当連結会計年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・ 貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・ 外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、方針・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

第一フロンティア生命保険株式会社では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。

なお、金銭の信託内におけるデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）や信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期ごとの「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

第一フロンティア生命保険株式会社では、金銭の信託から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）の測定等を定期的に行い、厳正なリスク管理を行っております。

このリスク管理に関しては、最低保証リスクに対する取り組みの方針及び社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。最低保証リスクの状況については、担当所管である「主計部」が管理を行っております。全体のリスクの状況については、「コンプライアンス・リスク管理部」が一元的に管理し、定期的に「内部統制委員会（リスク管理分科会）」に報告しております。

(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明

- ① 当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的としており、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。
- ② デリバティブ取引におけるヘッジ会計適用分、ヘッジ会計非適用分の差損益の内訳は以下のとおりであります。

・差損益の内訳

区分	通貨関連 (百万円)	金利関連 (百万円)	株式関連 (百万円)	債券関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ヘッジ会計 適用分	△190,886	1,459	—	—	—	△189,427
ヘッジ会計 非適用分	△11,211	18	△4,014	192	—	△15,014
合計	△202,097	1,477	△4,014	192	—	△204,441

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	為替予約				
	売建	2,486,960	2,688,334	△201,373	
	(米ドル)	1,466,054	1,562,594	△96,540	
	(ユーロ)	826,031	913,748	△87,716	
	(英ポンド)	135,071	144,982	△9,911	
	(加ドル)	21,101	22,464	△1,363	
	(豪ドル)	19,108	22,624	△3,515	
	(スウェーデンクローナ)	9,467	10,548	△1,081	
	(デンマーククローネ)	7,019	7,782	△762	
	(ノルウェークローネ)	2,863	3,342	△479	
	(スイスフラン)	185	188	△2	
	(香港ドル)	44	44	△0	
	(シンガポールドル)	7	7	△0	
	(ポーランドズロチ)	5	6	△0	
	買建	119,235	124,871	5,636	
	(米ドル)	54,960	56,496	1,535	
	(ユーロ)	51,563	54,848	3,284	
	(英ポンド)	8,191	8,747	556	
	(ポーランドズロチ)	1,137	1,225	88	
	(スイスフラン)	1,082	1,130	48	
	(シンガポールドル)	640	662	21	
	(ノルウェークローネ)	448	477	28	
	(豪ドル)	382	418	36	
	(加ドル)	292	298	6	
	(スウェーデンクローナ)	260	282	21	
	(香港ドル)	192	193	1	
	(デンマーククローネ)	70	78	8	
	(インドルピー)	11	11	0	
	(中国元)	—	—	—	
		通貨オプション			
		買建			
		プット	162,909		
			(6,510)	150	△6,360
	(米ドル)	80,960			
		(2,784)	19	△2,765	
	(ユーロ)	67,411			
		(3,033)	123	△2,910	
	(台湾ドル)	14,537			
		(691)	7	△684	
	合計	—	—	△202,097	

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

4 評価損益欄には、先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

5 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	22,367	—	22,368	0
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	178,764	131,924	2,091	2,091
	固定金利支払／変動金利受取	198,000	183,000	△615	△615
合計		—	—	—	1,477

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2 評価損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	買建	12,646	12,983	337
	外貨建株価指数先物			
	買建	3,247	3,258	11
	株価指数オプション			
	買建 プット	55,992 (5,616)	1,254	△4,362
合計		—	—	△4,014



(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	28,506	28,320	185
	買建	8,173	8,150	△23
	円建債券先物オプション			
	買建			
	コール	4,175		
		(7)	7	0
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	7,317		
		(24)	10	13
	プット	16,086		
		(38)	27	10
	買建			
	コール	16,086		
		(22)	11	△11
	プット	7,317		
		(30)	47	16
合計		—	—	192

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物・円建債券先物オプション

取引所における最終価格によっております。

(2) 債券店頭オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	35,758	39,065	△3,307
	（米ドル）	17,713	19,172	△1,459
	（ユーロ）	9,840	10,915	△1,074
	（英ポンド）	3,280	3,527	△247
	（豪ドル）	1,733	1,990	△257
	（加ドル）	1,465	1,565	△99
	（スイスフラン）	430	477	△47
	（シンガポールドル）	402	430	△28
	（香港ドル）	341	369	△27
	（スウェーデンクローナ）	163	180	△17
	（デンマーククローネ）	128	145	△16
	（ノルウェークローネ）	92	102	△9
	（ポーランドズロチ）	90	99	△9
	（ニュージーランドドル）	74	89	△14
	買建	371	372	1
（米ドル）	371	372	1	
合計		—	—	△3,305

(注) 1 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	16,504	17,645	△1,141
	外貨建株価指数先物			
	売建	8,636	8,976	△339
合計		—	—	△1,480

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	12,339	12,295	43
	外貨建債券先物 売建	53,104	53,567	△463
合計		—	—	△419

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	為替予約				
	売建	497,428	△4,486	△4,486	
	(米ドル)	217,103	△5,221	△5,221	
	(ユーロ)	251,545	987	987	
	(英ポンド)	15,248	365	365	
	(加ドル)	7,539	△533	△533	
	(豪ドル)	4,113	△122	△122	
	(スウェーデンクローナ)	771	△1	△1	
	(デンマーククローネ)	763	33	33	
	(ノルウェークローネ)	339	6	6	
	(スイスフラン)	2	△0	△0	
	(シンガポールドル)	0	△0	△0	
	買建	357,104	3,371	3,371	
	(米ドル)	143,371	2,285	2,285	
	(ユーロ)	190,987	386	386	
	(英ポンド)	14,444	316	316	
	(ポーランドズロチ)	1,293	74	74	
	(スイスフラン)	800	57	57	
	(シンガポールドル)	486	27	27	
	(ノルウェークローネ)	503	23	23	
	(豪ドル)	4,183	160	160	
	(加ドル)	826	30	30	
	(スウェーデンクローナ)	2	0	0	
	(香港ドル)	192	7	7	
	(インドルピー)	12	0	0	
	合計		—	—	△1,115

(注) 1 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	1,000	1,000	37	37
合計		—	—	—	37

(注) 1 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 買建	12,820	512	512
	外貨建株価指数先物 買建	2,945	34	34
	株価指数オプション 売建	99,985		
	コール	(1,786)	4,422	△2,635
	買建 プット	100,000		
		(3,117)	286	△2,830
	合計	—	—	△4,919

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	5,009	33	33
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	17,488		
		(46)	17	29
	プット	45,815		
		(114)	187	△73
	買建			
コール	45,815			
	(68)	33	△34	
	プット	374,384		
		(3,320)	221	△3,098
合計		—	—	△3,144

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 債券店頭オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	11,068	△9	△9
	買建	20,123	△748	△748
店頭	為替予約			
	売建	70,824	△2,466	△2,466
	(米ドル)	36,204	△1,450	△1,450
	(ユーロ)	19,292	△437	△437
	(英ポンド)	5,775	31	31
	(豪ドル)	3,051	△226	△226
	(加ドル)	2,956	△205	△205
	(シンガポールドル)	834	△40	△40
	(スイスフラン)	810	△50	△50
	(スウェーデンクローナ)	500	△22	△22
	(香港ドル)	461	△19	△19
	(ノルウェークローネ)	287	△10	△10
	(デンマーククローネ)	248	△8	△8
	(ニュージーランドドル)	232	△12	△12
	(ポーランドズロチ)	169	△13	△13
	買建	11,481	81	81
	(米ドル)	6,969	38	38
	(ユーロ)	2,878	29	29
	(英ポンド)	842	8	8
	(豪ドル)	426	2	2
(加ドル)	365	2	2	
合計		—	—	△2,384

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	31,581	△2,093	△2,093
	外貨建株価指数先物 売建	22,495	△312	△312
合計		—	—	△2,405

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	42,379	△222	△222
	外貨建債券先物 売建	90,683	△246	△246
合計		—	—	△469

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券		
	売建		2,875,475	△3,887
	(米ドル)		1,336,048	△60,403
	(ユーロ)		1,271,841	55,215
	(英ポンド)		153,954	8,023
	(加ドル)		23,054	△2,148
	(豪ドル)		70,276	△4,918
	(スウェーデンクローナ)		10,052	29
	(デンマーククローネ)		7,024	248
	(ノルウェークローネ)		3,223	66
為替予約等の振当処理	買建		9,629	77
	(米ドル)		4,445	28
	(ユーロ)		5,184	49
	為替予約			
為替予約等の振当処理	売建	外貨建定期預金		
	(豪ドル)		80,715	(*)
	(米ドル)		29,003	(*)

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(\*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金 借入金			
	固定金利受取/変動金利支払		5,000	5,000	36
	固定金利支払/変動金利受取		183,000	183,000	△3,179
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/変動金利支払		120,666	104,830	2,842

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社のうち第一生命情報システム株式会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△634,578	△657,806
ロ 年金資産 (うち退職給付信託)	186,362 (88,607)	217,921 (111,546)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△448,215	△439,884
ニ 未認識数理計算上の差異	53,396	33,820
ホ 未認識過去勤務債務	△10,752	△5,376
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△405,571	△411,440

前連結会計年度末  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度末  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注)	24,437	24,201
ロ 利息費用	10,764	10,790
ハ 期待運用収益	△1,781	△1,653
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,444	15,215
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△5,376	△5,376
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,489	43,177

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社 (注) の退職給付費用は、「勤務費用」 に含めて計上しております。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.7～1.8%	同左
ハ 期待運用収益率		同左
確定給付企業年金	1.7%	
適格退職年金	1.0%	
退職給付信託	0.0%	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3～7年 (定額法によりそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して おります。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3～7年 (定額法により費用処理して おります。)	同左

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,256百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は4,587百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 （百万円）
前期末残高 （百万円）	当期増減額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	
807,666	4,579	812,246	900,371

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（14,939百万円）であり、主な減少額は減価償却費（15,001百万円）であります。

3 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。</p> <p>証券化による資本調達の実施は4件あり、特定目的会社1社については平成20年10月15日をもって清算が完了しております。よって、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社は3社となり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成20年9月30日)における資産総額(単純合算)は151,400百万円、負債総額(単純合算)は150,397百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>基金利息</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td>劣後ローンに係る支払利息</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	基金債権	120,000	基金利息	2,328	劣後債権	30,000	劣後ローンに係る支払利息	616	貸付金に係る融資未実行残高	2,107	—	—	<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。</p> <p>証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年9月30日)における資産総額(単純合算)は131,388百万円、負債総額(単純合算)は130,383百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>基金利息</td> <td style="text-align: right;">5,963</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td>劣後ローンに係る支払利息</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	基金債権	—	基金利息	5,963	劣後債権	30,000	劣後ローンに係る支払利息	618	貸付金に係る融資未実行残高	1,129	—	—
			主な 期末残高	主な損益取引等																																	
	項目	金額																																			
基金債権	120,000	基金利息	2,328																																		
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る支払利息	616																																		
貸付金に係る融資未実行残高	2,107	—	—																																		
	主な 期末残高	主な損益取引等																																			
		項目	金額																																		
基金債権	—	基金利息	5,963																																		
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る支払利息	618																																		
貸付金に係る融資未実行残高	1,129	—	—																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日（平成20年12月31日及び平成21年1月31日）における資産総額（単純合算）は143,015百万円、負債総額（単純合算）は95,685百万円であります。</p> <p>また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資</td> <td style="text-align: right;">30,430</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組合出資	30,430	分配益	2,183	優先出資	3,000	分配益	91	<p>2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日（平成21年12月31日及び平成22年1月31日）における資産総額（単純合算）は141,124百万円、負債総額（単純合算）は94,396百万円であります。</p> <p>また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資</td> <td style="text-align: right;">29,952</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組合出資	29,952	分配益	2,273	優先出資	2,900	分配益	179
			主な 期末残高	主な損益取引等																									
	項目	金額																											
匿名組合出資	30,430	分配益	2,183																										
優先出資	3,000	分配益	91																										
	主な 期末残高	主な損益取引等																											
		項目	金額																										
匿名組合出資	29,952	分配益	2,273																										
優先出資	2,900	分配益	179																										

(1株当たり情報)

当社は平成22年3月31日まで生命保険相互会社であったため、該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の純資産の額

平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

（単位：百万円）

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	△2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	△63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	△2,008		
土地再評価差額金	△63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

なお、上記の組織変更に伴う純資産の部の変更を連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,008	繰延ヘッジ損益	△2,008
土地再評価差額金	△63,540	土地再評価差額金	△63,540
為替換算調整勘定	△3,069	為替換算調整勘定	△3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	222,407	168,804
現金	1,019	931
預貯金	221,388	167,872
コールローン	171,100	228,800
債券貸借取引支払保証金	14,954	—
買入金銭債権	281,371	289,885
商品有価証券	52,597	—
金銭の信託	13,265	22,258
有価証券	22,667,846	23,987,934
国債	10,147,344	10,688,290
地方債	343,529	324,082
社債	2,462,903	2,324,075
株式	3,139,601	3,598,019
外国証券	6,220,487	6,678,934
その他の証券	353,980	374,532
貸付金	4,248,438	3,834,365
保険約款貸付	604,706	571,443
一般貸付	3,643,732	3,262,921
一般貸付金	3,618,169	3,237,583
信託貸付金	25,562	25,337
有形固定資産	1,239,487	1,243,607
土地	814,730	814,807
建物(純額)	417,454	408,325
リース資産(純額)	242	642
建設仮勘定	2,937	15,766
その他(純額)	4,122	4,065
無形固定資産	107,423	106,602
ソフトウェア	73,427	73,078
その他	33,996	33,524
再保険貸	148	1,309
その他資産	352,988	605,642
未収金	109,437	293,417
前払費用	14,136	15,251
未収収益	129,934	129,893
預託金	44,340	43,079
先物取引差入証拠金	12,753	16,413
先物取引差金勘定	6	—
金融派生商品	8,475	76,141
仮払金	18,804	15,164
その他の資産	15,099	16,281
繰延税金資産	640,990	337,687
支払承諾見返	20,138	17,787
貸倒引当金	△10,916	△21,095
投資損失引当金	—	△1,123
資産合計	30,022,243	30,822,467



(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	27,527,576	27,803,736
支払準備金	172,940	149,682
責任準備金	27,006,977	27,324,838
社員配当準備金	347,658	329,214
再保険借	512	525
社債	49,102	46,510
その他負債	1,169,969	1,206,894
債券貸借取引受入担保金	484,550	390,728
借入金	313,025	313,014
未払法人税等	320	571
未払金	33,832	282,582
未払費用	39,438	36,974
前受収益	1,623	1,410
預り金	55,398	55,342
預り保証金	36,396	34,761
先物取引差金勘定	143	57
借入商品有価証券	1,022	—
金融派生商品	202,802	87,677
リース債務	242	642
仮受金	986	3,080
その他の負債	185	51
退職給付引当金	403,662	409,639
役員退職慰労引当金	3,464	3,307
時効保険金等払戻引当金	1,000	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	101,453	115,453
価格変動準備金	101,453	115,453
再評価に係る繰延税金負債	125,535	124,706
支払承諾	20,138	17,787
負債合計	29,402,415	29,822,160

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部		
基金	120,000	—
基金償却積立金	300,000	420,000
再評価積立金	248	248
剰余金	309,690	184,448
損失てん補準備金	5,400	5,600
その他剰余金	304,290	178,848
基金償却準備金	81,300	—
危険準備積立金	43,139	43,139
価格変動積立金	30,000	55,000
社会公共事業助成資金	9	9
保健文化賞資金	4	8
緑の環境デザイン賞資金	9	14
不動産圧縮積立金	15,961	16,420
別途積立金	100	100
当期末処分剰余金	133,766	64,157
基金等合計	729,938	604,697
その他有価証券評価差額金	△47,456	461,158
繰延ヘッジ損益	△357	△2,008
土地再評価差額金	△62,297	△63,540
評価・換算差額等合計	△110,111	395,609
純資産合計	619,827	1,000,307
負債純資産合計	30,022,243	30,822,467

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	5,182,814	4,331,560
保険料等収入	2,904,336	2,837,251
保険料	2,903,640	2,836,231
再保険収入	696	1,019
資産運用収益	1,178,355	1,153,480
利息及び配当金等収入	741,330	708,082
預貯金利息	6,316	2,832
有価証券利息・配当金	557,911	533,908
貸付金利息	97,400	91,517
不動産賃貸料	69,534	70,333
その他利息配当金	10,165	9,489
商品有価証券運用益	1,484	1,336
金銭の信託運用益	—	3,295
有価証券売却益	382,670	242,556
有価証券償還益	11,223	4,472
金融派生商品収益	41,172	—
その他運用収益	473	566
特別勘定資産運用益	—	193,170
その他経常収益	1,100,122	340,828
年金特約取扱受入金	1,004	1,036
保険金据置受入金	341,631	295,673
支払備金戻入額	—	23,257
責任準備金戻入額	737,755	—
その他の経常収益	19,730	20,861

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常費用	5,073,668	4,137,940
保険金等支払金	2,753,596	2,610,535
保険金	934,190	777,001
年金	441,857	478,704
給付金	504,349	533,811
解約返戻金	668,096	661,715
その他返戻金	204,034	158,160
再保険料	1,067	1,141
責任準備金等繰入額	27,138	328,262
支払備金繰入額	16,248	—
責任準備金繰入額	—	317,861
社員配当金積立利息繰入額	10,890	10,401
資産運用費用	1,414,800	330,067
支払利息	9,402	12,725
金銭の信託運用損	6,729	—
有価証券売却損	504,840	207,894
有価証券評価損	441,948	10,502
有価証券償還損	2,240	2,470
金融派生商品費用	—	16,772
為替差損	91,499	18,528
貸倒引当金繰入額	—	10,288
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	905	573
賃貸用不動産等減価償却費	15,110	15,016
その他運用費用	41,687	34,171
特別勘定資産運用損	300,436	—
事業費	444,015	438,729
その他経常費用	434,117	430,345
保険金据置支払金	359,544	358,828
税金	23,952	23,592
減価償却費	30,661	31,563
退職給付引当金繰入額	9,314	5,976
その他の経常費用	10,646	10,384
経常利益	109,146	193,620

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	122,449	329
固定資産等処分益	897	159
貸倒引当金戻入額	1,108	—
償却債権取立益	236	169
価格変動準備金戻入額	120,000	—
退職給付信託設定益	207	—
特別損失	11,864	116,509
固定資産等処分損	3,715	1,833
減損損失	3,002	4,897
役員退職慰労引当金繰入額	2,712	—
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	—	14,000
基金繰上償却損	—	2,372
社会公共事業支出金	2,326	826
保健文化賞	60	36
緑の環境デザイン賞	46	44
税引前当期純剰余	219,731	77,439
法人税及び住民税	859	317
法人税等調整額	88,335	16,315
法人税等合計	89,195	16,632
当期純剰余	130,535	60,807

## (3) 【基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>基金等</b>		
<b>基金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	120,000	—
<b>基金償却積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	300,000	420,000
<b>再評価積立金</b>		
前期末残高	248	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248	248
<b>剰余金</b>		
<b>損失てん補準備金</b>		
前期末残高	5,100	5,400
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	300	200
当期変動額合計	300	200
当期末残高	5,400	5,600
<b>その他剰余金</b>		
<b>基金償却準備金</b>		
前期末残高	42,600	81,300
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金償却準備金の積立	38,700	38,700
当期変動額合計	38,700	△81,300
当期末残高	81,300	—
<b>基金利息積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
基金利息積立金の積立	—	1,263
基金利息積立金の取崩	—	△1,263
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
危険準備積立金		
前期末残高	43,139	43,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,139	43,139
価格変動積立金		
前期末残高	20,000	30,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	10,000	25,000
当期変動額合計	10,000	25,000
当期末残高	30,000	55,000
社会公共事業助成資金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
社会公共事業助成資金の積立	2,326	826
社会公共事業助成資金の取崩	△2,326	△826
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
保健文化賞資金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
保健文化賞資金の積立	60	40
保健文化賞資金の取崩	△60	△36
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4	8
緑の環境デザイン賞資金		
前期末残高	6	9
当期変動額		
緑の環境デザイン賞資金の積立	50	50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	△46	△44
当期変動額合計	3	5
当期末残高	9	14
不動産圧縮積立金		
前期末残高	15,635	15,961
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立(注)1	482	540
不動産圧縮積立金の積立(注)2	—	200
不動産圧縮積立金の取崩(注)1	△156	△145
不動産圧縮積立金の取崩(注)2	—	△137
当期変動額合計	326	458
当期末残高	15,961	16,420

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
当期末処分剰余金		
前期末残高	143,318	133,766
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
損失てん補準備金の積立	△300	△200
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	130,535	60,807
基金償却準備金の積立	△38,700	△38,700
基金利息積立金の積立	—	△1,263
基金利息積立金の取崩	—	1,263
価格変動積立金の積立	△10,000	△25,000
社会公共事業助成資金の積立	△2,326	△826
社会公共事業助成資金の取崩	2,326	826
保健文化賞資金の積立	△60	△40
保健文化賞資金の取崩	60	36
緑の環境デザイン賞資金の積立	△50	△50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	46	44
不動産圧縮積立金の積立(注)1	△482	△540
不動産圧縮積立金の積立(注)2	—	△200
不動産圧縮積立金の取崩(注)1	156	145
不動産圧縮積立金の取崩(注)2	—	137
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
当期変動額合計	△9,551	△69,609
当期末残高	133,766	64,157
剰余金合計		
前期末残高	269,913	309,690
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	130,535	60,807
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
当期変動額合計	39,776	△125,241
当期末残高	309,690	184,448
基金等合計		
前期末残高	690,162	729,938



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	130,535	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
当期変動額合計	39,776	△125,241
当期末残高	729,938	604,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	957,385	△47,456
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004,841	508,614
当期変動額合計	△1,004,841	508,614
当期末残高	△47,456	461,158
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△357
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△357	△1,651
当期変動額合計	△357	△1,651
当期末残高	△357	△2,008
土地再評価差額金		
前期末残高	△61,500	△62,297
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△1,242
当期変動額合計	△797	△1,242
当期末残高	△62,297	△63,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,884	△110,111
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005,996	505,721
当期変動額合計	△1,005,996	505,721
当期末残高	△110,111	395,609

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,586,046	619,827
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△89,227	△64,963
基金利息の支払	△2,328	△2,328
当期純剰余	130,535	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005,996	505,721
当期変動額合計	△966,219	380,479
当期末残高	619,827	1,000,307

- (注) 1 定時総代会における剰余金処分項目であります。  
2 平成22年3月期決算手続きによるものであります。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

現在、役員の変動に関して決定した事項はございません。